

# 熊本地震で3か月報告

## 木造被害は断層運動考慮を

術体  
学携  
災防  
連

土木学会や日本建築学会など国内の学術団体で構成する防災学術連携体は16日、東京・港区の日本学術会議で熊本地震3か月報告会を開催した。写真。約300人超が参加し、24の学術団体によるこれまでの調査報告に耳を傾けた。

土木学会からは、先遣

調査団長の高橋良和京大准教授が、県内の橋りょう被害を中心に報告した。九州自動車道の木山川橋（75年竣工）および落橋が確認された府領跨

道橋（74年竣工）、県道28号線に架かる大切畑大橋（01年竣工）の被害状況を解説。大切畑大橋のように新しい設計基準（道路橋示方書96年版）



で設計されているにもかかわらず、落橋防止として設置した弾性支承が破断するなど想定外のケースが発生したことを受け、高橋准教授は「地震動が設計の想定通りか否かを

検証する必要がある」とした。

一方、震源に近い益城町で悉皆（しっかい）調査を行っている日本建築学会では、地震災害調査委員長の高山峯夫福岡大教授が、新耐震基準以前の木造建物で被害が集中していたことに加え、断層のズレに伴う被害があったと報告。高山教授は「断層による影響も無視できず、被害の関係性をさらに検証する必要がある」と述べ、耐震基準の強化を議論する場合は断層運動も考慮すべきとした。また、2000年以降に建設された木造建物の半数以上が無被害（倒壊率3%）であったことから、古い木造住宅によって被害率が高まっているとの見解も示した。